

平成28年度上半期における主な取組状況

今後（次年度）に向けた主な取組方針

基本的施策1
経営基盤の強化

（相談機能の強化）

- ①商工団体と連携した専門家相談事業の実施：286件（H28計画数：680件）
- ②産業技術センターによる相談支援や訪問指導の実施：共同研究等契約数 60件（H28計画数：56件）

（資金供給の円滑化）

- ①低利な融資制度による経営の安定に向けた資金繰りを支援：経営安定資金融資実績 約36億円（平成28年4月から金利の一律△0.2%引き下げを実施）

（事業承継の円滑化）

- ①事業引継ぎ支援センター等と連携した事業承継の推進
 - ・事業承継相談推進員の配置による案件の掘り起こし：相談件数167件（H28計画数：240件）
 - ・後継者育成塾の開催：県内3地区で開催 参加者数56人（H28計画数：60人）

基本的施策2
新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大）

- ①海外展示会への出展や市場調査等を行う企業を支援：支援案件 12件（H28計画数：16件）
- ②現地貿易会社と連携し、東南アジア及びロシア極東への展開を図る複数企業を支援：2事業
- ③県産食材マッチング商談会の開催による販路開拓の支援：出展103ブース（成約件数61件、商談継続中67件）

基本的施策3
企業競争力の強化

（技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援）

- ①がんばる中小企業応援事業により製造業のほか、商業・サービス業等幅広い業種の新たな取り組みをハード・ソフト両面から支援：認定件数34件（第1回19件、第2回15件）（H28認定計画数：40件）
- ②地域のリーダーとなる中核企業候補を認定し、技術開発等を集中的に支援：新規認定 9社

（成長分野への参入支援）

- ①航空機部品の受注拡大に取り組む企業の認証取得を支援：Nadcap等取得支援4件（H28取得支援計画数4件）
- ②航空機構造物等の製造拠点化を見据えた複合材の新たな製造技術、接合検査技術の開発
- ③自社商品の開発に取り組む情報関連企業の取組を支援：支援件数 5社（H28支援計画数5社）

（産学官連携の強化）

- ①研究開発プロジェクトのステージに対応した競争的研究資金を支援：支援件数12課題

基本的施策4
新たな事業の創出

（創業の促進）

- ①起業に必要な初期投資費用等を支援：第1回採択件数 通常枠3件 Aターン・移住起業枠3件

（事業の多角化・転換への支援）

- ①ファンドを活用し、農商工連携による新商品開発を支援：採択件数7件（H28採択計画数14件）
- ②あきた企業応援ファンドによる地域資源を活用した新商品等の開発を支援 ・第1回採択件数15件
- ③低利な融資制度による事業転換等に向けた資金繰りを支援：新事業展開資金融資実績 34件 約54億円（前年同期：54件14億円）

基本的施策5
地域の特性に応じた
事業活動の促進

（地域資源を活用した商品の開発支援）

- ①市町村等による地域資源を生かした新たな地域産業創出等の取組を支援：採択件数3件
大館市「枝豆」・にかほ市「ものづくり産業」・横手市「横手味噌」
（継続案件：大仙市「花火産業」・三種町「じゅんさい」・湯沢市「稲庭うどんと川連漆器」・美郷町「ラベンダー酵母」）
- ②新商品開発や販路開拓などの伝統的工芸品等の産地の取組を支援：採択件数14件（H28採択計画11件）

（商店街の活性化支援）

- ①事業者のネットワーク強化を図るためのセミナーを開催：開催回数1回（大仙市、7／19開催、参加42人）

基本的施策6
人材の育成及び確保

（雇用に関する情報提供）

- ①新規大卒者等を対象とした就職面接会等の開催
 - ・合同就職説明会（4月）：仙台（57社、学生53人）・東京（48社、同68人）
 - ・合同就職面接会（7月・9月）：秋田（228社、同336人）
- ②Aターン就職説明会を開催し、企業とのマッチング機会を提供
 - ・東京（7月） 参加企業33社、来場者数84人 ・Aターン就職者数439人（前年同期565人）
- ③若年者等の建設業への就職を促す取組や技術者等のキャリアアップ等の支援
 - ・建設業の魅力伝えるガイドブックの作成や出前講座等の開催：6団体、従業員向け技能講習の開催：1団体

（職業能力の開発及び向上への支援）

- ①認定職業訓練法人等による在職労働者に対する職業訓練の実施
 - ・長期課程（2年間）見込58人（H28計画58人） ・短期課程（12時間～6か月）見込1,745人（H28計画1,745人）

中小企業振興条例
の推進

- ①パンフレット（40,000部作成）・支援施策ガイド・施策事例集・さががけ県政広告（7／17）等によるPR
- ②中小企業月間（8月） 秋田市・鹿角市・横手市で普及啓発イベント開催：参加約7,791人（H28目標数7,000人）
- ③企業支援コーディネーターの企業訪問による普及啓発や求人開拓活動の実施
 - ・企業支援コーディネーターによる企業訪問件数：1,929社（求人開拓数373社、若年者採用数39人）

（相談機能の強化）

- ①商工団体と連携し、専門家相談事業等相談体制の充実を図り、中小企業・小規模事業者に対する効果的な支援を継続していく。
- ②産業技術センター研究員による技術営業により、共同研究等を通じて、中小企業への技術支援を継続していく。

（資金供給の円滑化）

- ①経営の安定等に向けた企業の資金繰り支援を継続していく。

（事業承継の円滑化）

- ①事業承継案件の掘り起こしを図り、商工団体等の各支援機関と連携した、きめ細やかな支援を継続していく。

（国内外における販路の開拓・取引の拡大）

- ①TPPの大筋合意を踏まえ、対象国を含む海外への事業展開を目指す県内企業への導入補助等を拡充する。
- ②県産食材マッチング商談会を含む県産品の販路拡大対策について、バイヤーとの連携を強化し、商品力の向上に取り組む。

（技術力の強化・商品の高付加価値化への支援）

- ①がんばる中小企業応援事業の一層の活用に向けて周知に努める。
- ②中核企業の創出・育成を加速するため、効果的な事業へのリニューアルを図る。

（成長分野への参入支援）

- ①インフラ整備とともに人材育成を進め、航空機産業の拠点形成を図る。
- ②航空機分野に加え、他分野での製品開発も行い、早期の事業化を図る。
- ③情報関連の自社製品開発等に取り組む企業の支援を継続していく。

（産学官連携の強化）

- ①平成28年度から事業メニューを見直した結果、研究資金の申請が増加しており、今後も制度設計を検討しながら、支援を継続していく。

（創業の促進）

- ①インキュベーション・マネージャーの養成支援など相談体制の強化、大学生等の起業家人材の育成を継続していく。

（事業の多角化・転換への支援）

- ①農商工応援ファンドの活用を促進し、新商品開発の支援を継続していく。
- ②企業応援ファンドの活用を促進し、新商品開発等の支援を継続していく。
- ③新事業展開に向けた企業の資金繰り支援を継続していく。

（地域資源を活用した商品の開発支援）

- ①採択した全7市町村の取組を継続して支援していく。
- ②伝統的工芸品等の新商品開発のほか、海外展開に対する需要も多いことから引き続き積極的に支援していく。

（商店街の活性化支援）

- ①個店や商店街づくりを支援するほか、意欲ある事業者の連携による新たな取組の創出を促進していく。

（雇用に関する情報提供）

- ①実質的な就職活動スケジュールが短期間となっており、説明会等の開催時期を適切に設定するなど、県内就職促進の取組を強化していく。
- ②Aターンの登録者と求人数は伸びているものの、就職者数が伸びていないことから、ターゲットを絞った情報提供や企業からのリクエストによるマッチングを促進していく。
- ③実施状況や建設業審議会の意見等を踏まえ、必要に応じて見直しを行ったうえで、次年度も継続実施する。

（職業能力の開発及び向上への支援）

- ①在職者向け職業訓練を継続し、技能の向上を図る。

- 企業への個別訪問や広報媒体の活用、普及啓発イベントの実施等について、中小企業振興委員会の意見等を踏まえた見直しを行い、中小企業振興条例及び関連施策の普及啓発を継続実施する。
（特に小規模事業者に対する普及啓発や意見聴取の充実を検討）

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策1 経営基盤の強化 ①相談機能の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の実施内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	商工団体組織活動強化事業 (専門家相談事業)	県内企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会において、各種専門家を派遣する。	① 相談機能・経営指導強化事業(商工会議所・商工会・中央会) ② 経営安定特別相談事業(商工会議所・商工会) ③ 企業組合法律・税務・経営専門家相談事業(中央会)	15,510	15,510	①517件 ②160件 ③3件	①629件(26 378件) ②141件(26 171件) ③ 2件(26 5件)	①211件 ②75件 ③0件	①②③共通 商工団体と連携して、相談体制を充実させ、より効果的な支援につなげていく。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	プロフェッショナル人材活用 促進事業	企業の中核人材の採用をサポートする専門スタッフを配置し、企業に対して新事業展開や販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、企業が必要とする人材ニーズの明確化を図り、雇用に結びつける。	(公財)あきた企業活性化センター内に「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、マネージャー等が県内中小企業を訪問し経営者等との相談を通し開拓した求人を民間人材ビジネス事業者へ取り繋ぎ、企業と人材のマッチング支援を行う。	51,092	51,092	①経営者との相談件数:200件 ②成約件数:15件	①経営者との相談件数:50件 ②成約件数:0件 ※H27.12.1の拠点開設から3.31までの実績	①経営者との相談件数:103件 毎月20社程度を目途に継続して企業訪問を行い、経営者との相談を実施。相談を通し、38件の求人を開拓し、民間人材ビジネス事業者へ取り繋ぎを行った。 ②成約件数:0件 民間人材ビジネス事業者による職業紹介により、面接又は内定まで進んでいる案件が数件あるものの、成約には至っていない。	引き続き企業訪問による経営者との相談を実施し、求人開拓及び事業周知、そして「攻めの経営」への啓発を図る。 4月から北東北3県合同で実施している民間人材ビジネス事業者との情報交換会の効果もあり、職業紹介、面接、内定等進捗が見られる案件が始めていることから、今後も継続して情報交換会を実施し、民間人材ビジネス事業者に対し、県内求人企業が求める人材像の的確な伝達に努めていく。
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	技術支援加速化事業	県内製造業の振興を図るため、産業技術センター研究員による企業に対する相談支援や訪問指導を行う。	研究員が自ら県内企業に適した技術のカスタマイズを行い、問題解決や商品開発に繋がる技術支援を行う。	10,736	10,736	共同研究契約数、受託研究契約数:56件	共同研究契約数、受託研究契約数:72件	60件の共同研究と受託研究について契約締結した。	引き続き研究員自らが技術営業を行い、共同研究・受託研究を通じて問題解決や商品開発に繋がる技術支援を行う。
4	産業労働部	地域産業振興課	新規	企業競争力強化事業 (事業化プロデュース事業)	新たな売上創出に向けた企業活動を支援する事業化プロデューサーを配置するとともに、新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	・地域産業振興課に事業化プロデューサー1名、産業技術センターに研究開発コーディネーター3名、あきた企業活性化センターに同2名を配置 ①事業化カンファレンスの開催 ②企業訪問・来所対応による技術相談指導 ③競争的研究開発資金獲得支援	37,148	37,148	①11回 ②480件 ③30件	—	① 9月末までに5回の事業化カンファレンスを開催し、先導的技術等開発補助金に採択された企業を中心に、技術性等について、コーディネーターによる分析を実施した。今年度採択された事業については、事業のプロジェクトマネージャーにその結果を助言した。 ②307件 ③13件	各コーディネーターが補助金等の獲得支援を行う際は、事業化カンファレンスで採用した点検シートを元に事業内容を検討した上で、申請支援を行っていく。これにより、事業化の確度を高めていく。なお、ポスト先導的技術等開発補助金については、事業化カンファレンスにおいて、中間評価を行うようなスキームを考えていくこととする。
5	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (企業相談事業)	企業の経営相談体制の強化を図るとともに、高度で専門的な課題を解決するため、各種専門家を派遣する。	①ワンストップ移動相談 企業からの相談にスピーディに対応するため、県内支援機関等と連携して、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域で実施する。 ②専門家派遣事業 県内企業が抱える経営・技術・人材・情報化等の課題に対して、センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援する。	4,943	4,943	①ワンストップ移動相談 開催回数:48回 ②専門家派遣事業 派遣先企業数:30社程度	①ワンストップ移動相談 開催回数:49回 ②専門家派遣事業 派遣先企業数:43社	①ワンストップ移動相談 開催回数25回 9月末現在の開催状況は順調で、相談企業数(105社)は前年同期比(99社)で微増。 ②専門家派遣事業 派遣先企業数(9月末実績)14社 派遣3日目を以降の謝金半額を利用者負担として利用可能日数を増やす制度変更を行い2年度目。派遣先14社のうち、11社が3日以上専門家を活用している等、制度変更後も活用状況は順調である。	①ワンストップ移動相談 他の支援機関の相談活動やよろず拠点の訪問相談との連携等、効率のよい相談体制を作り上げてゆく。 ②専門家派遣事業 よろず拠点の訪問相談、ワンストップ移動相談等と連携し、本事業の活用促進を図るとともに、専門家派遣後、活性化センターによるフォローアップ訪問を実施し、得た知識や技術の有効活用、新たな課題の抽出とその解決へ向けた支援制度の紹介等を行い、本事業をより効果的なものとする。
6	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (企業競争力向上支援事業)	〈カイゼン推進型〉 県内企業の自発的な経営改革(生産性向上)を促すため、生産工程の効率化等に取組を支援する。 〈企業連携型〉 工業団体等が実施する産業振興や課題解決等に要する経費を支援し、県内産業の活性化を図る。	(カイゼン推進型) 生産現場改善等に取り組む企業に対し、経費の一部を補助。6社(企業連携型) 業種別団体等における企業連携に係る取組に対する補助	8,353 (カイゼン推進型) 5,000 (企業連携型)	8,353 (カイゼン推進型) 5,000 (企業連携型)	カイゼン推進型:6社 企業連携型:4団体	カイゼン推進型:6社 企業連携型:5団体	(カイゼン推進型) ・2社の事業を採択し、2件が事業途中。 ・2回目募集(10月) (企業連携型)4団体 ・あきた工業団体連絡協議会「あきた工業会(仮称)の設立に向けた連携強化」 ・秋田県北部テクノプラザ「人材育成研修会、首都圏先進地企業との面談会等の実施」 ・秋田県アパレル産業振興協議会「若手従業員向け研修会及び業界PRイベントの実施」 ・鹿角工業振興会「人材育成及び工業振興講演会の実施」の各事業を推進中。	〈カイゼン推進型〉 生産性向上に取り組む企業を引き続き積極的に支援していく。 〈企業連携型〉 引き続き、企業連携による競争力強化を図る団体の取組を積極的に支援していく。
7	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (生産性向上支援事業)	県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導・助言を行う。	産業振興アドバイザー、生産改善改善アドバイザーによる改善実地指導、改善普及指導の実施	8,276	8,276	30社	32社	〈産業振興アドバイザー〉 改善指導助言を4社延べ4回、改善普及指導を3社延3回行った。また、セミナーを2回実施し、カイゼンの普及啓発を行った。 〈生産改善アドバイザー〉 改善指導助言を11社延べ30回、改善普及指導を2社延べ2回行った。また、セミナーを2回実施し、カイゼンの普及啓発を行った。	県内企業の労働生産性・付加価値生産性・売上総利益率(粗利率)は全国に比べ依然として低い状況にあることから、今後も引き続き企業の改善への取り組みを積極的に支援していく。
8	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業 (食品事業者生産性向上支援事業)	食品産業の競争力を強化するため、生産性の向上等に取り組む県内企業を支援する。	食品事業者の生産性向上を目指す改善活動の実施を支援	3,430	3,430	支援企業:6社	支援企業:4社	上期の改善活動支援企業数は3社(うち1社は過去の改善活動支援先に対し継続枠として支援、2社は新規枠) 下期も3社を選定し、支援する。(1社は継続枠、2社は新規枠)	支援した企業では改善活動が一定の効果を上げているものの、定着に向けて継続支援が必要。また、県内食品業界においては未だ改善活動が普及していないことから、以前に改善活動支援を行った企業への継続支援と、新たな食品事業者の改善活動を支援していく。
9	産業労働部	地域産業振興課	継続	産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	①県内製造業に対する産業デザインの活用促進を(公財)あきた企業活性化センターの本来業務と位置付けて、専門スタッフ3名を配置し、専門的見地から指導助言を行うとともに、専門家等への紹介・つなぎを行う。 ②秋田公立美術大学の人的資源や施設等を活用し、産業デザインを活用した競争力のあるものづくりに取り組めるような人材を育成する。	14,818	14,818	①相談及び企業訪問件数:180件 ②商品開発セミナー等:概ね10回程度開催	相談件数:462件	①産業デザインに関する276件の相談等を受け、デザインの助言及び指導を行った。 ②商品開発セミナー:3回(9/29/16/9/30) 商品開発セミナーワークショップ:3回(9/29/16/9/30) ものづくり企業見学(9/9) プラン中間発表、秋田のものづくりとデザイン(11/22) 最終プレゼン・公開講評(1月下旬)	相談件数は増えているものの、デザイン活用以前の相談も多く、目標とする県内産業の高付加価値化に結びついていない。来年度は、コンセプト確立の導入部分から商品開発・展示会出展等の出口までの伴走支援を行い成功事例の創出に努め、その支援過程を広報することによる普及啓発を行っている。
10	産業労働部	地域産業振興課	継続	中小企業支援機関活動補助事業	中小企業等の課題解決に資するため、(公財)あきた企業活性化センターの活動を支援する。	中小企業支援活動に係る経常経費を補助する。	40,277	40,277	①相談件数:5,500件	①相談件数:6,496件	①相談件数(9月末実績)3,612件 前年度同期比+69件、+1.7%であり、ほぼ前年度並みで推移している。今後もほぼ同様の推移が見込まれる。	開設3年度目の秋田県よろず拠点の活動では、従前センターでは少なかったサービス業、食品加工業、小売業等の相談が引きつづき多いが、こうした相談内容の多様化を背景に、スタッフの知識・経験をより幅広いものとする中で相談対応力のブラッシュアップを図り、一層頼りにされる支援機関となることを目指す。

11	産業労働部	地域産業振興課	継続	知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を実施を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	①中小企業等の知財活用等に関する相談受付・活用支援。 ②知的財産権に関するセミナーの開催。 ③秋田県発明展の開催。	1,616	1,616	①1,400件 ②3回 ③H28.11.5～6開催	①1,232件 ②3回(参加数：106名) ③出展数99点	①平成28年度は、9月末現在で674件の相談受付・支援を実施。今後もし引き続き継続し、更に新たな案件の発掘を行う。 ②知的財産権に関するセミナーを実施。 (1)知的財産権制度(初心者向け)説明会 55名 (2)知財戦略セミナー(仮称) (H29.1開催予定) (3)金融機関向け知財セミナー(仮称) (H29.2～3開催予定) ③秋田県発明展 開催日：平成28年11月5日(土)～6日(日) 会 場：道の駅 あきた港 ポートタワー・セリオン 2階 ポートシアター	引き続き中小企業における知的財産権の取得や活用を促進するとともに、新たな案件の発掘を行っていく。
12	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	総合食品研究センター指導普及費	県内食品産業の振興を図るため、総合食品研究所研究員による企業に対する相談支援や巡回指導を行う。	①技術相談 ②巡回指導	2,318	2,318	①技術相談 620件 ②巡回指導 ・貯蔵出荷管理指導20場 ・酒造技術巡回指導3場	①技術相談750件 ②巡回指導 ・貯蔵出荷管理指導20場 ・酒造技術巡回指導33場	①28年度9月末の技術相談件数は300件 ②28年度の貯蔵出荷管理指導数は21場で実施した。酒造技術巡回指導は製造技術指導が必要な33場すべてで年度内に実施予定である。	①技術相談は、要請内容に応じて適切に行なっている。相談内容は総食研独自のシステムでデータベース化しているのので、今後の県内食品産業の技術的支援にとっても、大いに役立つものであり、次年度以降も継続する。 ②貯蔵出荷管理指導については、現在追い風を受けてきている秋田県酒造業界を支えるシステムの柱として、次年度も継続する。

基本的施策1 経営基盤の強化 ②資金供給の円滑化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の実績内容	H28当初 新規融資枠 (億円)	H28年9月 補正後 (億円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪問数、認定件数、出 展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	中小企業振興資金	運転資金や・設備資金など中小企業の一般的な事業資金に対し低利融資を行う。	一般的な事業資金や、売掛金等を担保に融資を行う流動資産担保資金、災害復旧資金等により、中小企業の事業活動と経営を幅広く支援する。	333	333	新規融資枠：333億円	融資実績：1,193件、16,080百万円	融資実績(9月末現在)：548件、7,194百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。 (企業の負担軽減を図るとともに円滑な資金供給を行うため、平成28年4月以降、県制度融資にかかる金利を一律引き下げ(△0.2%))
2	産業労働部	産業政策課	継続	経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対し低利融資を行う。	一時的に業績が悪化している企業等の経営安定を支援する。	265	265	新規融資枠：265億円	融資実績：557件、6,900百万円	融資実績(9月末現在)：266件、3,623百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
				うち経営力強化枠	国の認定を受けた専門家(金融機関、税理士等)の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	事業計画の策定をはじめとする継続的な経営支援とともに、保証料を低率にするなど、経営と金融の一体的支援を図る。	50	50	新規融資枠：50億円	融資実績：36件、725百万円	融資実績(9月末現在)：12件、443百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
				うち借換枠	経営安定資金(緊急経済対策枠)及び中小企業振興資金(災害復旧資金特別枠)の既往融資分の借換を行う中小企業に対し低利融資を行う。	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金及び経営安定資金(緊急経済対策枠)の借換え(1本化)を認めるとともに、返済ベース(金額、期間など)を見直すことで、中小企業者の返済負担の緩和を図る。	60	60	新規融資枠：60億円	融資実績：80件、1,220百万円	融資実績(9月末現在)：45件、890百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
3	産業労働部	産業政策課	継続	新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対し低利融資を行う。	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、創業者及び創業後間もない事業者、事業承継を行う事業者、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等を支援する。	84	84	新規融資枠：84億円	融資実績：101件、2,474百万円	融資実績(9月末現在)：34件、535百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
4	産業労働部	産業政策課	継続	その他の資金	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む企業に対し低利の融資を行う。	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む企業、中小企業組合及びその組合員の経営改善等を支援する。	15	15	新規融資枠：15億円	融資実績：24件、903百万円	融資実績(9月末現在)：11件、198百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。

基本的施策1 経営基盤の強化 ③事業承継の円滑化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の実績内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪問数、認定件数、出 展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	拡充	事業承継推進事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、事業引継ぎ支援センターとの連携やセミナー、後継者育成塾等を開催し、中小企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。	①事業承継ワーキンググループ会議を開催し、事業承継に係る支援団体間の情報共有を図る。 ②事業承継相談推進員5名を配置し、事業承継案件の掘り起こしと、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細やかな相談体制の構築を図る。 ③事業承継セミナー及び個別相談会を開催し、事業承継に係る意識の醸成を図る。	20,602	20,602	①6回 ②相談受付件数240件 ③開催数3回	①6回開催 ②相談受付件数252件 ③開催数3回、参加者数計65名	①9月末現在、3回開催 ②9月末現在、相談受付件数167件 ③10/12秋田市、10/13能代市、10/14湯沢市で開催。参加者数38名	①関係機関との情報共有を密接に行い、事業承継支援に係る連携を図っていく。 ②引き続き、事業承継案件の掘り起こしに努め、事業引継ぎ支援センターと連携した、個々の企業の実情に沿ったきめ細かな支援を行う。 ③参加者数が昨年度と比較して低調だったため、次年度に向けて周知方法等の見直しを検討していく。
			継続	うち後継者人材バンク支援事業	後継者不在企業と起業家とのマッチングを促進するため、秋田商工会議所が設置する後継者人材バンクに対し支援する。	後継者人材バンクを行うために必要な、無料職業紹介事業の資格取得に要する経費や広報活動費等を補助する。			年度内に無料職業紹介事業の許可を取得し、従業員希望者も含めた人材登録、マッチング事業を開始する。	・平成27年7月に秋田商工会議所が無料職業紹介事業の許可取得に係る立ち上げ支援	・後継者人材バンク登録状況 ①後継希望者 69名 ②後継者不在企業 43社 ・後継者人材バンクのPRと登録の呼びかけ ・後継希望者と後継者不在企業とのマッチング支援	事業引継ぎ支援センターと連携し、後継者人材バンクの周知や登録を呼びかけ、後継者希望者と後継者不在企業とのマッチングを支援する。
			継続	うち後継者育成塾事業	起業の円滑な事業承継を図るため、後継者育成塾を開講する。	県内企業の後継者等が、企業経営と事業承継の基礎知識やスキルの習得を図る後継者育成塾を県内3か所で開催する。			・県北、県央、県南の3地区で開催 ・受講者数各20名、計60名	平成27年度事業実績 ・受講者数は北秋田市20名、秋田市17名、横手市32名、計69名	・北秋田市、秋田市及び横手市において、9月から10月までの間の5日間、計20時間の講座を開催中。 ・受講者数は北秋田市20名、秋田市21名、横手市15名、計56名	受講生の円滑な事業承継や会社経営を支援するため、事業引継ぎ支援センターや商工団体等の支援機関とともにフォローアップに努める。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、 訪問予定数、認定予 定件数、出展予定件 数など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏 まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (販路拡大支援事業)	県内企業の販路拡大を図るため、 首都圏及び東北の受発注に関する 情報を収集・提供するとともに、商談 会の開催等を行う。	①販路開拓アドバイザーを首都圏と 東北に配置して県内企業の受発注 取引斡旋を推進する。 ②商談会を開催する。	27,663	27,663	①受発注斡旋件数: 380件 ②商談会開催回数: 2回	①395件 ②2回	①9月末までに235件の受発注斡旋を実施。 ②7月に東京都内で北東北3県商談会を開催。また、11月 に秋田市内で秋田広域商談会を開催予定。	①製造拠点の国内回帰の流れに乗り 遅れないため、ADが発注企業と継続 的に接点を持ち、発注のタイミングを逸 することなく斡旋を行う他、試作や見積 等の照会に対する迅速な対応に努め るよう県内企業を啓発していく。 ②商談会のタイムスケジュール、情報 交換の場の拡大等、開催方法の工夫 に加え、広域商談会への県外ADの招 聘(予定)・営業力強化塾(プレ・フォ ロー)の個別指導化(予定)等新たな取 り組みを通し、商談会をより実りあるイ ベントとする。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	医療福祉関連産業成長促 進事業(マッチング推進事 業) ※医療機器の販路拡大の 支援に関する経費	医療福祉関連産業の集積を図るた め、医療機器の研究開発や販路拡大 等に取り組む県内企業を支援する。	県内ものづくり企業が医療ニーズと 販売網を有する医療機器メーカー・ ディーラーとメディカルショー・ジャ パンでマッチングし、新製品の開発を 図る。 メディカルショー・ジャパン&ビジネス エキスポ2015への参加促進(3社) また、AMIネットワークと連携したセ ミナーを開催するなど、医工連携の 取組を促進する。	476	476	参加企業数:3社 医工連携研究開発セミ ナー、医工連携公開講 座、病院見学会、医工連 携人材育成セミナー、医 工連携参入促進セミ ナー、医工連携医療ニ ーズ発表会・施設見学会、メ ディカルショー・ジャパン ビジネスエキスポ2014 運営、秋田県ものづくり企 業・大学と本郷地区医療 機器ディーラーとの交流 会、東北ものづくり企業医 療機器開発・技術展示会	メディカルショー・ジャパン(大阪国際会議場)に、(株)カミテ、(株) ホクシンエレクトロニクス、ミツワ株式会社ホクトブラ事業部、 (有)開商の4社が出展した。 また、AMIネットワークを中心とした事業を実施した。 ①関東経済産業局主催「医療機器・ものづくり商談会」におい て、県内医療福祉関連企業26社へニーズを紹介し、3社がエン トリーした(8月)。 ②秋田県の医工連携を推進するため「医工連携推進セミナー」 を開催した(10月19日開催)。 (その他)AMIネットワークの会長、副会長、幹事を改正し、活 動を推進する体制を整えた(9月)。 今後は、次の事業を予定している。 ①秋田県医療機器技術展示交流会(11月25日開催) ②医療ニーズ・シーズマッチングセミナー(1月開催予定)	各種展覧会への出展支援や、医療・福 祉ニーズの収集・マッチング事業を実 施するほか、医療機器の製販業者等 のニーズを基にした製品開発等の取組 を支援する。 また、県内医療福祉機器製造企業の 高度化等に資するため、県内中小企業 や学生を対象とするセミナー等を開催 する。	
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業 (食品事業者連携支援事 業)	食品産業の事業者間連携や商品戦 略等をアドバイスする専門員を配置 し、県内食品事業者の連携や戦略 立案等を支援する。	(公財)あきた企業活性化センターに 食品マッチング専門員1名を配置 し、事業者間のマッチング、中間加 工ニーズの掘り起こし、商品戦略策 定等の支援を行う。	6,296	6,296	・事業者間マッチン グ ・中間加工ニーズの 掘り起こし ・商品戦略助言等	・事業者間マッチング: 31件 ・中間加工ニーズの掘 り起こし:14件 ・商品戦略助言等:18 件	(公財)あきた企業活性化センターに食品マッチング専門 員1名を配置。事業者間マッチング19件、中間加工ニーズ の掘り起こし7件、商品戦略助言等5件を実施した。	県内食品事業者の競争力強化のため、 事業者間連携の促進や中間加工 ニーズの掘り起こしとマッチング、商品 戦略等をアドバイスする専門員を引き 続き配置する。
4	産業労働部	商業貿易課	継続	県内企業海外展開支援事 業	秋田を拠点として海外展開に組み 込む県内企業に対し、情報提供、経済 的支援等を行う。	(1)海外展開支援ネットワーク事業 (2)秋田県貿易促進協会支援事業 (3)東南アジア経済・観光交流促進事業 (4)県内企業輸出促進応援事業 (5)海外政府機関等連携推進事業 (1)海外展開支援ネットワーク事業 ①海外展開支援会議・セミナー等開 催 ②県内企業海外展開支援プロセス支 援事業 (2)秋田県貿易促進協会支援事業(補 助金) ①貿易取引拡大事業 ②貿易相談及び貿易普及啓発事業 ③財政基盤強化及び関係機関連携 事業 (3)東南アジア経済・観光交流促進事業 ①秋田県東南アジア経済・観光交流 連絡デスク運営事業 (4)県内企業輸出促進応援事業 ①海外展開支援事業費補助金 (5)海外政府機関等連携推進事業 ①海外政府機関等交流推進事業 ②海外支援機関等活用連携事業	43,924 1,509 12,590 5,814 20,000 4,011	43,924 1,509 12,590 5,814 20,000 4,011	①会議開催:3回 ②対象企業数:100 社 ①出展企業数:15社 ②訪問等による相談 件数:300件 ③会員数:190社 タイ・バンコクでの見本 市出展 2社 ①採択件数:16件	①会議開催4回、セミナー 開催1回、支援施策集作 成、先行事例掲載3件 ②155社 ①シンガポール等での商 談会などを実施(合計18 社参加) ②県内企業・団体等への 訪問による相談 392件 ③会員数193社(7社増) THAIFEX2016出展 2社 (5月25～28日) 1社あたり30件、合計60 件の商談 ①申請件数:28件、採 択・事業実施件数:9件 ②採択件数:2件(中国、 インドネシア) (タイ)お互いフォーラム イン東京&バンコクに参 加し(タイ)、企業マッ チングの情報収集(7月 28日) (ベトナム) ベトナム・ヴィンフック 市及びハノイを訪問し、 実務者協議(ベトナム) (9月25～29日)、相互 訪問機会を活用した企 業交流会の実施(H29年 1月または3月) TJPOと覚書締結(8月21 日)、台湾企業経済交流 訪問団受入(11月17日～ 20日)	①H28年9月末時点で、会議開催2回(6月7日、9月6日)、セミ ナー開催1回(10月14日:ジェトロ秋田と共催)、先行事例掲載 1件 ②県内企業の海外展開に係るニーズ把握のため、企業訪問に よるヒアリング実施:約150件(3月末時点) ①バリ商談会参加(3社) ②専門アドバイザーや職員による窓口・巡回相談を実施(146 件) ③職員の企業訪問による加入促進活動を実施中(現在178社、 15社減) 連絡デスク及び県で随時フォローアップを実施中 ①海外展示会や市場調査等の事業実施案件で23件の申込み があり、12件が採択され、事業を実施中 ②県内の複数企業が現地貿易会社と連携し、海外展開事業を 展開(東南アジア、ロシア極東の計2事業) (タイ)お互いフォーラムイン東京&バンコクに参加し(タイ)、企 業マッチングの情報収集(7月28日)、国王崩御に伴う経済への 影響の情報収集 (ベトナム) ベトナム・ヴィンフック市及びハノイを訪問し、実務者協議(ベ トナム)(9月25～29日)、相互訪問機会を活用した企業交流会 の実施(H29年1月または3月) 秋田銀行・秋田県電振協・秋田県の共同ミッションの実施(10 月4日～10日)、その中でタイロニクス2016へ出展(6社)	(1)ポータルサイトを有効活用し、県内 企業の海外展開に係る有益な情報の 発信・提供を強化していく。 (2)海外展開を目指す県内企業へのき め細かな相談対応や支援を更に推進 してけるよう、支援を継続していく。 (3)経済統合(AEC)後のアセアン地域 において、県内企業が海外展開する際 の支援拠点としての役割を一層充実さ せていく。 (4)TPPの大筋合意を踏まえ、対象国を 含む海外への事業展開を目指す県内 企業への導入補助等を拡充する。 (5)タイ、ベトナム、台湾における政府 関係機関等と更に連携しながら、相互 の経済交流を推進していく。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の実施内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、 訪問予定数、認定予 定件数、出展予定件 数など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏 まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
5	産業労働部	商業貿易課	継続	東アジア経済交流強化事業	東アジア諸国との経済交流基盤の 拡大強化のため、政府機関の訪問 やバイヤー招聘等、県内企業の貿 易活動支援に向けた取組を行う。	(1)国際交流員受入事業 (2)ロシア沿海地方経済交流強化事業 (3)中国東北3省経済交流強化事業 (4)中国・韓国販路拡大支援事業 (1)国際交流員受入事業 (2)ロシア沿海地方経済交流強化事業 ①ロシア沿海地方経済交流推進事業 ②ロシア極東地域産業交流支援事業 ③ロシアビジネスサポート事業 (3)中国東北3省経済交流強化事業 (4)中国・韓国販路拡大支援事業 ①中国華北地域市場調査事業 ②北東北三県・北海道ソウル事務所 物産共同事業	13,483 ※環日本海交 流推進協議会 負担金を除く 4,550 3,334 922 4,677	13,483 4,550 3,334 922 4,677	○受入国際交流員：1 名 ①ロシア沿海地方の 企業訪問と港湾施設 の調査 ○日中経済協力会議 に参加 ①天津・北京における 市場調査、政府機関 等訪問 ②食品展示会FOOD WEEK KOREA 2社出 展	○延辺州から国際交流員 1名を受入 ①港湾施設・現地企業を 訪問し、物流調査を実施 (11月) 中国瀋陽市で開催された が欠席 ①8月12日に発生した天 津港爆発事故の影響で 中止 ②FOOD WEEK KOREA 2社参加	○ポートセールス活動や秋田県貿易促進協会と共同で県内企 業を訪問し、貿易案件についてヒアリング調査等を実施。 ①現地企業を訪問し情報交換を実施したほか、物流インフラ状 況を確認(5月、11月) ②副知事をトップに県内若手経営者17名が参加し、ウラジオス トク及びハバロフスクを訪問。現地関係機関との意見交換や企 業視察を実施(7月) ③4月にウラジオストクに県内企業のビジネス支援のため現地 拠点を立ち上げ。県内企業や商工団体に対する支援を実施(2 件) 富山県で日中経済協力会議が開催される予定で、会議に参加 し、吉林省、黒龍江省と情報交換を行う予定(11月21～23日) ①知事及び国際課に同行し、天津市及び北京市を訪問(10月 11～15日)。また、海外展開アドバイザーとともに、天津では物 流企業を訪問。 北京では医療機関視察、中国政府訪問などを行い、情報収集 及び意見交換を行った。 ②FOOD WEEK KOREA出展(11月2～5日)。出展した企業の商 談後のフォローアップ等を行う。29年度については、別な手法 での販路開拓も検討する。	(1)今年度より開始した週1回の貿易促 進協会への派遣を継続し、県内での交 流員活動の場を広げていく。 (2)現地アドバイザーを活用して県内企 業のロシア極東ビジネス展開を支援す るほか、現地企業の情報交換物流イン フラ調査を進め、より多くの県内企業の ロシアビジネス参入を促す。 (3)日中経済協力会議で得た情報をもと に、吉林省延辺州とロシア沿海地方間 の物流ルートの活用可能性等を検討し ていく。 (4)今回の訪問で得られた情報等を活 かし、海外展開アドバイザーを活用しな がら、事業を進めていく。
6	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	秋田の食輸出強化事業	国の助成制度を活用し、(一社)秋 田県貿易促進協会との連携により 実施する。欧州や東アジア等におけ る展示会や現地商談会への参加等 について、事業費の一部を負担す る。	①秋田・香川うどんフェアinシンガ ポール開催 ②秋田・香川うどんフェアinタイ開催	3,533	3,533	①秋田・香川うどん フェアinシンガポール 出展者2社以上 ②秋田・香川うどん フェアinタイ 出展者2社以上	①マレーシア総合見本 市出展：9月29日～10 月2日 ②ロンドン総合見本市 出展：9月6～8日 ③上海総合見本市出 展：11月11～13日	①秋田・香川うどんフェアinシンガポール開催(10月5日～ 10月9日開催予定) ②秋田・香川うどんフェアinタイ開催(11月25日～12月5日 開催予定)	下半期に実施予定となっているため、 事業終了後、成果を検証し、商談成立 に結びつくよう、より効果的な事業展開 を検討する。
7	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	新規	県産品販路拡大対策事業	秋田市内及び東京都内での商談会 や、JR東日本と連携した直売イベ ント「チャレンジマルシェ」の開催によ り、県内食品事業者へ県内外企業 及び消費者とのマッチング機会を提 供する。また、秋田県営業力向上ア ドバイザーによるセミナーの実施に より、食品事業者の販路強化と、 消費者ニーズを反映させた商品の 開発による、県産食品の販路拡大を 図る。	①マッチング商談会(秋田・東京)の 開催 ②営業力向上アドバイザーによる指 導 ③特産品開発コンクール開催 ④JRと連携した販路強化対策	21,885	21,885	①成約件数前年超 ②アドバイザーによ る販路強化のため のセミナー、商品 改良にかかる相談 会の実施 ③コンクールの開催 ④直売イベント開催	①成約件数：秋田95 件、東京76件 ②8地域でのチャレンジ セミナーの実施 ③加工食84品、民芸 品21品応募 ④県内8地域の直売イ ベント開催	①7月14～15日開催、103ブース、成約件数：61件、商談中 件数：67件 ②マッチングセミナー等実施済延べ28回 ③7月14日表彰式：食品部門72品、工芸部門25品応募 ④1月25日開催、64ブース(予定)	①②③④事業内容を見直しする。
8	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	新規	高品質販路開拓事業	百貨店や民間事業者等との連携に より、首都圏を主体に販売チャネル を掘り起こし、県産品の販路開拓を 図る。	①三越伊勢丹新上質定番事業の実 施 ②西武池袋本店での秋田フェア「あ きたびじんマルシェ」の開催 ③民間事業者と連携した新たな販 路開拓 ④東京でのお土産品開発支援事業 の実施	27,258	27,258	①新上質定番商品 の開発5アイテム ②出店数 11、 フェア向け商品改良 2アイテム ③商談会による新規 販路開拓数 5件 ④補助事業3社、駅 ナカショッパ販売、ギ フトショー出展実施 予定	28年新規事業	①(株)三越伊勢丹との協業により、対象事業者との綿密 な打ち合わせを実施し、5アイテムの商品化を進めている (3月販売開始) ②(株)そごう・西武との協業により、あきたびじんマルシェ の企画検討と、フェア向け商品のブラッシュアップを進め ている。 ③10月14日商談会開催 ④補助対象3社を選定し、現在試作品検討・造成中。11 月5日東京で試食会、1月駅ナカ販売会、2月ギフトショー に出展予定	①次年度は内容を拡充し継続予定。 ③商談結果を踏まえ、今後の事業展開 を検討する。 ④東京でのお土産品支援事業は着々 と進捗しており、29年度も継続実施予 定。
9	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	アンテナショップ運営事業	東京アンテナショップの運営の強 化・充実を図る。	東京アンテナショップの運営事業	67,783	67,783	売上高前年比プラス	売上高307百万円(割 引券除く) テスト販売18件	9月末現在売上高は前年同期比113.2%(割引券除く) テスト販売11件	アンテナショップを活用したイベント等 により県産品の認知度向上を図る。

基本的施策2 新たな市場の開拓等

6/13

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数な ど)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、 訪問数、認定件数、 出展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	がんばる中小企業応援事業	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う商品開発等のための人材育成、機械器具の導入等に対し助成する。	製造業だけにとどまらず、商業やサービス業など幅広い業種の新たな取組に対して、設備投資や人材育成等ハード・ソフトの両面から県内中小企業の意欲的な取組を支援する。	248,601	248,601	採択件数:40件	認定件数:41件	認定件数:34件 第1回募集(4/1～5/20) 申請件数:36件、認定件数:19件 第2回募集(9/1～9/30) 申請件数:27件、認定件数15件	引き続き中小企業の挑戦的な取組を支援するとともに、事業の一層の活用につながるよう、広報周知に努める。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	先導的技術等開発支援事業 (先導的技術開発事業)	県内企業、大学、公設試験研究機関等で構成されるコンソーシアムが行う技術・製品等の開発を支援する。	IoT関連製品の開発、農工連携関連製品の開発、医療・福祉関連機器の開発など、それぞれ1件ずつ、計3件の事業を採択し、開発等の取組を支援する。	25,975	25,975	採択件数:3件	支援件数:3件	申請のあった7件について、5月23日に審査会を開催し、3件を採択した。また、各補助事業のコンソーシアム会議に担当者が参加し、事業の進捗状況等を把握している。 10月28日には中間報告会を開催し、補助事業者から審査委員に対し進捗状況・課題等を報告してもらうとともに、課題等解決に向けた指導・助言を実施する。	引き続き、県内企業が主体となったコンソーシアムによる新製品開発等の取組に対し支援を行うとともに、販路開拓等の出口戦略に重点を置いた取組を推進する。
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	先導的技術等開発支援事業 (コンソーシアム形成・活動推進事業)	成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発主体となるコンソーシアムの形成・活動を促進する。	①コンソーシアムの芽の創出 スマート社会関連産業セミナーの開催 ②コンソーシアムの芽の育成 企業グループ等の新製品開発等に向けた勉強会に講師等を派遣 ③コンソーシアム活動の支援 a. 次世代農業機器研究会の活動支援。 b. エネルギーハーベスティング研究会の活動支援。 c. 次世代ひかり産業技術研究会(事務局を産技ゼに移管)の活動支	3,024	3,024	①1回 ②6回 ③ a→研究会3回 b→研究会3回+技術講習会2回 c→研究会5回	①1回 ②2回 ③ a→設立総会及び研究会2回 b→研究会3回+見学会1回+技術講習会1回 c→研究会2回+見学会1回	①6月30日に講師3名を招聘し、セミナーを開催した。(参加83名) ②講師等派遣制度を県ホームページに掲載しPRするとともに、企業訪問等の際に活用を働きかけている。 ③ a→8月18日に講師1名を招聘し、県内事例発表とともに研究会を開催した。(参加90名) b→6月8日、8月30日に技術講習会を開催した。6月30日、10月18日に研究会を開催した。 c→9月9日、10月14日に研究会を開催した。	各研究会の事業計画に基づき、コンソーシアムの活動を支援していく。
4	産業労働部	地域産業振興課	拡充	ものづくり中核企業創出促進事業	地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。	①中核企業育成コーディネーターの配置等による経営戦略策定～フォローアップ支援 ②技術開発支援 ③設備投資利子等助成 ④営業力強化支援 ⑤中核化加速化支援	144,516	144,516	中核化達成企業数:25社	中核化達成企業数:20社	・H28年度新規認定 9社 累計73社 ・補助金交付決定ー新規11件(技術開発支援6件、営業力強化支援3件、加速化支援2件) 、継続9件 合計20件 ・既認定企業フォローアップ 29社/51社	県内他企業への波及効果を創出する取組を重点的に支援する等、より効果的な事業へのリニューアルを図り、中核企業の創出・育成を加速していく。
5	産業労働部	地域産業振興課	新規	サプライチェーン形成促進事業	県内企業の受注機会の拡大を図るため、発注元企業への社員派遣、専門家の招聘等の取組を支援する。	県内外企業からの新規受注に取り組む企業に対し、社員派遣や技術指導者の受入等に要する経費の一部を助成。	8,210	8,210	新規採択件数:4件	採択件数:4件	9月末時点で、4社から申請の相談があったが、各社とも取組の見直しや派遣先企業との調整といった理由により、まだ申請には至っていない。	相談のあった4件の状況を随時確認するとともに、新たな案件の発掘に努め、受注機会の拡大を図る県内中小企業に対し支援を行う。
6	産業労働部	地域産業振興課	新規	航空機産業強化支援事業	航空機産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	①Nadcap、JISQ9100の認証取得を補助事業により支援 ②協力企業向けに航空機メーカー動向研修会や加工技術講習会を開催 ③航空機産業アドバイザーやTAIFと連携したマッチング支援 ④中核人材育成のため、航空機産業全般に関するセミナーを開催 ⑤将来の航空機産業人材の育成のため、高校生を対象とした特別講義やメーカー見学会を開催する ⑥航空機産業の拠点化形成に向けた戦略検討の会議を開催する	12,110	12,110	①認証取得支援件数:4件(予定) ②講習会実施回数:4回(予定) ⑤中核を担う技術者育成セミナー実施テーマ数:4テーマ(予定)	①3件取得 ②3回実施 ③東京エアロスペースシンポジウムに6社出展。 ④中核人材育成セミナー(全6テーマ)中、2テーマ実施。 ⑤高校1年生、30名参加。	①Nadcap2件、JISQ91002件の合計4件に補助金を交付決定。 JISQ9100IはH28年中に1社が取得見込み。 ②航空機産業セミナー2016(105人参加)で装備品メーカーの動向及び航空機部品である複合材に関する講演会を開催した。また、品質管理能力向上セミナーとしてJISQ9100・2016の改訂についてのセミナーを取得済み企業に11月中旬、未取得企業に11月下旬に開催予定。航空機部品機械加工技術セミナーを12月に開催予定。 ③エアラインのニーズと県内企業のマッチングを実施し、1件の試作取り組み中。また、TAIFとの連携により、国際航空宇宙展2016に6社が出展。 ④計6回のセミナーのうち、4テーマを実施。11人受講。先進地視察を11月に開催予定。 ⑤3月に開催予定。 ⑥11月下旬に開催予定。	引き続き各種セミナーの開催や中核人材の育成、将来の航空機産業を担う人材の育成を進めるほか、航空機産業の拠点形成に向け、県内における一貫工程化を「地方創生産業インフラ整備事業費補助金」で支援するとともに、マッチング支援、ネットワーク構築支援を実施することにより航空機産業の拠点化を推進する。
7	産業労働部	地域産業振興課	新規	自動車産業強化支援事業	自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	①QCDの向上支援のため、工程改善トレーニングを実施 ②人材育成では、あきた自動車人材育成セミナー、あきたクルマ塾(中核人材向け)を実施 ③TS16949の認証取得を補助事業で支援 ④展示商談会を東北・北海道、北東北等の枠組みで開催 ⑤中京地区アドバイザーによるマッチング支援を実施 ⑥次世代自動車の普及促進のため、あきたNEXTモーターショーを開催	36,499	36,499	①工程改善トレーニングを実施予定(セミナー、現場実習) ②あきた自動車人材育成セミナーは、6回実施 ③TS16949取得件数、2件(予定)	①工程改善グループ研修は1回実施 ②あきた自動車人材育成セミナーは、6回実施	①工程改善トレーニングの一環として、セミナー(座学)を実施(6/22)。自動車関連企業で現場実習を実施(7/27～28)。 ②あきた自動車人材育成研修は、原価管理セミナーを実施(9/30)。今後、QCサークル導入セミナー、品質管理セミナー(県内3会場)、加工技術セミナー(切削、熱処理)を実施予定。あきたクルマ塾は、第3期受講者を募集し、9社12名が受講。これまで、自動車総論(6/10)、品質保証(8/2～3)の2回実施。 ③2社が補助事業を活用し、取得取り組み中。 ④11月にダイハツで北東北3県、マツダで秋田県単独の展示商談会を開催予定。県内からは12社・団体が参加。2月には刈谷市において、北海道・東北の展示商談会を開催予定。県内からは9社・団体が参加。 ⑤中京地区アドバイザーによる企業訪問を実施。 ⑥あきたNEXTモーターショーを10月15日から16日にかけて開催。今年度は、県内自動車関連企業(7社)及び工業高校(3校)のブースを設置。	引き続き、QCDの向上や加工技術の強化、人材の育成に取り組み、自動車関連企業の競争力向上を進めるほか、展示商談会の開催や中京地区アドバイザーのマッチング支援による取引拡大を進める。 また、将来の県内自動車産業の担い手となる高校生や大学生の県内定着を図るため、県内企業との交流を促進する。
8	産業労働部	地域産業振興課	新規	医療福祉関連産業成長促進事業 (研究開発拠点形成事業) ※医療機器の製品開発等の支援に関する経費	医療福祉関連産業の集積を図るため、医療機器の研究開発や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	医療福祉関連分野の新製品開発補助(補助率1/2、上限1,000万円)	20,255	20,255	新規採択件数:1件	採択件数:1件	秋田県HPIによる募集、及び個別企業への紹介を行ったが、申請がなかったため、平成28年度新規採択はなかった。 なお、昨年度認定した企業においては、2年目の事業を推進している。	平成27年度に認定した企業を継続して支援する(3年目)。最終年度となることから、上市を視野に入れ、事業の推進を随時確認する。 なお、平成29年度は、新規募集は行わず、別事業「先進がん医療等コア技術開発推進事業」を実施する。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数な ど)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、 訪問数、認定件数、 出展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
9	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業 (食品事業者経営基盤強化 支援事業)	県内食品事業者が、加工技術レベル や生産性の向上等により戦略的に経 営基盤強化を図る取組について機械 設備導入を支援する。	事業者の経営革新計画に基づき実 施する新たな機械設備の導入を支 援 (補助率1/2以内、上限200万円)	8,000	8,000	加工機械設備導入支 援数:4件	食品事業者加工機 能向上事業として、 5件を採択し支援	①食品事業者経営基盤強化支援事業補助金として公募し、7 件の申請があった。8月8日に審査会を開催し、5件を採択済 み。 ②予算に残額が生じたため、補助金上限を100万円として二次 募集を行っている。(募集期間9月12日～11月25日)	補助事業で導入した機械設備による商品開 発や生産性向上等が進むなどの効果が期 待される。県内の食品事業者は中小零細企 業が多く、経営基盤が脆弱なことから、今後 も設備導入の支援を継続していく。
10	産業労働部	地域産業振興課	新規	あきたものづくり創生事業	ものづくりに必要な人材の育成ととも に、確立したコア技術を基に、県内企 業の付加価値の高い製品開発等を 支援する。	①デジタルものづくり設計技術者育 成事業 ②3Dものづくり事業 ③機能性部材ものづくり事業 ④IoTものづくり事業 ⑤プロセス制御ものづくり事業 上記5つの事業を実施する。	34,109	34,109	共同研究企業等の関 連開発製品売上: 1,700,000千円	—	・3D樹脂プリンタによる試作開発コースや鋳造CAEコースなど 合計45件の研修を実施中である。 ・3D鋳型積層造形装置による砂型造形実験、鋳造実験を実 施した。 ・癌の分子標的薬の適応を迅速に決定する装置の試作機が 完成した。	引き続きコア技術の確立に努め、県内企業 と共に事業化を図っていく。
11	産業労働部	地域産業振興課	継続	産業技術センター研究推進 費	産業技術センターにおいて新商品開 発に向けた先導的な研究等のシー ーズを育成し、企業との共同研究や技 術移転により事業化を推進する。	7つの研究テーマを実施する。	71,210	71,210	出願5件	出願6件	・マイクロ波帯電界センサを搭載したEMCスキャナ開発事業が あきたイノベーション創出研究開発事業に採択された(H28- H30)。測定周波数1-6GHz、空間分解能1mm以下、スキャン範 囲200mm×300mmの仕様で事業化に向けたデモ機を作成予 定である。 ・精密プレス加工による粉体成形技術に関して、粉体投入方 法、プレス方向、金型材質等の検討を行い、表面性状、形状 が改善した。	7つのテーマのうち2テーマは平成28年度で終 了となるが、新たに2テーマを設定し、引き続き 本事業により研究シーズを育成する。成果につ いては特許化していくと共に、産業技術センター 所有の特許をPRし、県内企業の競争力強化を 提案していく。
12	産業労働部	商業貿易課	新規	情報関連産業立地促進事 業	地元人材活用による情報関連技術 者の育成を図るため、情報関連企業 の新規立地及び事業拡大を支援す る。	情報関連事業者の新規立地及び事 業拡大に要する費用の一部を補助 する。	13,735	13,735	県内情報関連産業の 新規雇用者数:30人	H28新規のため実 績なし	新規立地2件、事業拡大6件を認定した。 今年度中に県内で50名程度の雇用増が見込まれる。	引き続き、県内外の企業訪問や制度の周知 を行い、新規立地及び事業拡大を促進す る。
13	産業労働部	商業貿易課	継続	情報関連産業競争力強化 事業	情報関連事業者の競争力強化を図 るため、新たなサービスや商品の開 発、認証取得の取組及び高度情報 関連技術者の養成を支援する。	①情報関連事業者の商品開発に要 する費用の一部を補助する。 ②情報関連事業者のプライバシー マーク取得に要する費用の一部を補 助する。 ③高度情報関連技術者であるプロ ジェクトマネージャを養成するための 講座を開催する。	18,149	18,149	①自社商品開発企業 数:5社 ②情報関連認証取得 企業数:5社 ③講座受講者数:20名	①自社商品開発企 業数:5社 ②情報関連認証取 得企業数:3社 ③H28新規のため 実績なし	①4月及び6月に公募を行い、5社の事業を採択した。 ②4月から公募を行い、2社の事業を採択した。 ③7月に計5日間の講座を開催し、各日23名が受講した。	①商品開発への支援を希望する企業が10 社以上あること、あきた未来総合戦略のKPI で自社商品開発企業数を平成31年度には 34社に増やすこととしていることから、採択 予定件数を5件とする。 ②あきた未来総合戦略で情報関連認証取 得企業数を平成31年度には40社に増やす こととしていることから、今年度同様に採択 予定件数を5件とする。 ③今年度同様、5日間の講座を開催する。
14	産業労働部	商業貿易課	継続	情報関連産業振興事業	情報関連産業の活性化を図るため、 関連企業の販路拡大、人材育成等 の取組を支援する。	①展示会共同出展事業 「プロダクションEXPO」に、秋田県 ブースを設けて、県内情報関連企業 が共同出展する。 ②情報産業活性化事業費補助金 販路拡大、人材育成及びコミュニ ティ活動に要する費用の一部を補助 する。 ③人材交流・人材確保事業 首都圏在住のIT関係者と県内情報 関連企業との交流会「あきたITシー ズマッチングクラブ」を開催する。	4,242	4,242	①商談件数:60件 成約件数:10件 ②採択予定件数:6件 ③参加者数:50名	①「プロダクション EXPO」及び「スマー トフォン&モバイル EXPO」に計8社が 出展し、商談が88 件、成約が18件 あった。 ②8社・団体の事業 を採択した。 ③あきたITシーズ マッチングクラブを 東京で2回、仙台で 1回開催し、延べ1 19名が参加した。	①6月29日から7月1日まで開催された「プロダクション EXPO」に県内企業4社が共同出展し、商談が163件、成約が 2件あった。 ②4月から公募を行い、6社・団体の事業を採択した。 ③6月28日に東京で「あきたITシーズマッチングクラブ」を開 催し、48名が参加した。	①2016年は「VR元年」と呼ばれ、CG・映像 業界は盛り上がりを見せていることから、 「プロダクションEXPO」の後継である「映像・ CG制作展」に共同出展する。 ②申請実績を踏まえ、今年度と同様に6社 を採択する。 ③事業をスクラップし、人材確保のための新 規事業を立ち上げる。
15	産業労働部	商業貿易課	新規	あきた情報産業拠点形成事 業 (データビジネス拠点化促進 事業)	データビジネスの拠点化を促進する ため、データ分析者を養成する実践 的なプログラムによる講座を実施す る。	データ分析者を養成するためのワー クショップ、実践集中講座及びハッカ ソンを開催する。	4,242	4,242	講座受講者数:20名	H28新規のため実 績なし	7月にワークショップ(1日)及び実践集中講座(5日間)を、10 月にハッカソン(1日)を開催し、ワークショップでは22名、実践 集中講座では23名、ハッカソンでは19名が受講した。	データ分析の技術習得に加え、自ら企画 し、提案できる人材を育成するため、デー タ分析アイデアソン・ハッカソンを開催する(延 べ3日間)。
16	企画振興部	情報企画課	継続	秋田ICT戦略事業 ※ICT推進会議運営のための 経費	ICTを活用した地域の活性化を図る ため、推進会議による新規ICT事業 の掘り起こし等を行う。	ICT推進会議を開催し、地域の課題 をICTを活用して解決するプロジェ クトの掘り起こしや運営支援等を行う。	1,651	1,651	ICT推進会議を2回開 催。県内事業者等にお いて、地域課題をICTの 活用により解決するた めの事業化に向けた具 体的な検討を行う。	ICT推進会議を2回 実施。観光防災部 門、新エネルギー部 門の分科会におい て、国の事業活用 についての検討を 行った。	・12月に第1回、3月に第2回会議を開催する予定であり、観 光や新たな部門において、ICTを活用したモデル事業の提案を 検討する。 ・省庁、国の交付金(補助金)事業に対し、今年度2件の応募 を目指す。	・事業実施者とともに事業化に向けた取り組 みを引き続き継続していく予定である。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数な ど)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、 訪問数、認定件数、 出展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
17	企画振興部	学術振興課	継続	産学官連携イノベーション創 出事業	秋田発の新技術や新製品の開発を 支援するため、県内企業等と大学等 のマッチング等を行う。	①産学官連携に向けたコーディネート 活動の促進 ②関係者相互の交流や情報共有を 進めるイベント等の開催 ③研究開発プロジェクトのステージに 対応した競争的研究資金の提供	39,865	39,865	①コーディネータ会議 の開催(年5回) ②産学官交流プラザの 開催(年5回) ③4ステージで競争的 研究資金を提供	①6回開催 ②6回開催 ③3ステージ合計で 12課題を選定して 取組を支援	①3回開催 ②2回開催(10月5日現在) ③4ステージ合計で12課題を採択した。12月頃からは中間検 査を実施する予定。	①引き続き年に5～6回程度開催して、相互 の情報共有を図っていくこととしたい。 ②28年度は湯沢地域で初めて開催した。 高校(＝湯沢翔北高校)との連携という初め ての企画でもあったが、参加者からは良い 評価が得られた。 ③28年度から事業メニューを手直して実 施しているが、新設したメニューに2倍の応 募があったほか、研究費を増額したメニュー では3倍の応募があるなど、産学官連携に よる共同研究が活発化する効果が現れて いる。
18	企画振興部	学術振興課	継続	知的財産総合マネジメント 事業	知的財産の創造を担う公設試研究 員に対する大学博士課程の修学支 援や国立研究開発法人への派遣を 通じて、新たな知見や実験手法の習 得を支援する。	①公設試験研究機関の研究員へ、 大学院博士後期課程の就学支援と、 国立研究開発法人等への派遣。 ②「秋田県特許・技術シーズ集」を作 成し、中小企業等に提供。	2,302	2,302	目標値はなし	①大学院:5人 法人派遣:1人 ②500部提供	①大学院:4名が就学。 法人派遣:3名を派遣予定。 ②9月までに200部を作成しており、中小企業応援フェスタ等 で85部を提供。	①研究員の研究開発能力向上に資する事 業であり、継続して実施していく。 ②県の技術力をPRするツールとして引き続 き提供していく。
19	観光文化ス ポーツ部	観光戦略課	新規	民間観光宿泊施設魅力向 上支援事業	旅行者の多様なニーズや旅行形態 の変化に対応した民間事業者の施 設改修等を支援することにより、新た な顧客の獲得を促進するとともに、 観光地としての満足度の向上を図 る。	補 助 率:1/2 補助上限:5,000千円 件 数:7件程度	35,869	35,869	採択件数:7件程度	採択件数:8件 (応募件数:25件)	・既に交付決定を行っている。 ・補助事業者は、年度末までに補助対象事業を完了させる。 採択件数:9件 (応募件数:19件)	依然として支援の必要性は高いと見られ る。
20	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	地域特産品サポート事業	地域の素材を活かした魅力ある特産 品開発等を支援するほか、各種課題 解決のためのネットワークを構築し、 売れる商品づくりを促進する。	①フーデックスへの出展支援 ②サポートネットワーク活動の継続	3,343	3,343	①FOODEX出展2コマ (しょつつる研究会1コ マ・クールアキタ事業)	②ネットワーク参加 者101事業者およ び 出展支援6件	①フーデックス出展(3社、秋田県ブース全体ではしょつつる研 究会を含め16コマ32業者で出展)	①生産者直売のれん会との連携を強め、個 別の商品開発まで踏み込んで、首都圏で売 れるお土産品の開発支援を行う。 ②フーデックスについては金融機関等の協 力を得て引き続き秋田県ブースとして出展 する。
21	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	総合食品研究センター研究 推進費	総合食品研究センターにおいて、県 内食品産業の振興と農水産物の有 効活用を図る研究開発を技術面から 支援する。	①地域資源(秋田県産農林水産物) を活用した新商品開発 ②秋田独自の発酵技術を活用した 新商品開発に関する研究 ③食品加工関連新技術・バイオリ ファイナリーに関する研究	37,648	37,648	①タラしょつつる用途拡 大、県産穀類や豚肉の 加工技術開発、麺や酒 粕、海藻等の利用製品 開発 ②秋田蔵付分離酵母 の改変酵母4株の取得 と適する醸造技術開 発。流通耐性技術活用 純米酒の開発と普及。 新規発酵食品の開発。 ③新規評価系確立→ 県産農産物の機能性 評価実施。「健康志向 食品」等商品化。	①・日南工業(株)で 業務用鰻しょつつ る、鰻ラーメン、市 販用鰻しょつつる「う わてん」を発売。 ・3製造場で多収 穫米品種「ぎんざ ん」の醸造試験実 施。秋田独自の発 酵技術を活用した 新商品開発に関す る研究 ②・常温流通を目標 す新規酵母2種を実 用化。そのうちの1 つがAKITA雪国酵 母 ③・「ジュンサイエ キス」活用商品群5 種発売およびハ ラール認証取得、健 康志向食品の製品 化。	年度途中につき未整理。年度毎成果については年度末に記 載予定。	①新たな素材として「金のいぶき」の発芽玄 米を活用した新商品開発が、玄米麹味噌や せんべいなどの食品で進められている。今 後も引き続き他機関との連携を深め、支援 を行っていく。 ②流通耐性技術活用純米酒開発に関して は、総食研単独での海外情報取得が困難 であるため、秋田うまいもの販売課や酒造 会社輸出担当者との情報交流を積極的に 行い対応していく。 ③「健康志向食品」の開発・商品化に関して は、商談会や講演等を通して情報発信す ることでシーズとニーズのマッチングに繋がっ ている。今後も機会を積極的に活かしてい く。
22	生活環境部	温暖化対策課	継続	地球温暖化総合対策事業 (事業者温暖化対策推進サ ポート事業)	事業所等における省エネの取組支 援を行い、温室効果ガスの排出量の 削減を図る。	温暖化対策技術に関する①実践研 修及び②情報交換会の開催	855	855	①2回開催 ②1回開催	①2回開催 ②1回開催	①1回目を7月に開催した。2回目は1月開催予定。 ②10月に開催予定。	事業者へ温暖化対策技術を提供するため、 同様の取組を実施する。
23	生活環境部	生活衛生課	継続	フードセーフティー推進事業	県産加工食品のブランド力を強化 し、国内外での販路拡大や開拓を図 るため、食品事業者を対象に衛生管 理に関する技術的サポートを行う。	①県産加工食品を県外へ売り込む ため、賞味期限設定を的確に行える よう技術的支援を行う。 ②秋田県HACCP認証取得希望者 に対して、県内コンサルタントによる 技術的助言を行い、認証取得を推進 する。 ③HACCPセミナーを開催するなど、 HACCP導入の推進を図る。	3,846	3,846	①対象加工食品5品目 (麺、豆腐、納豆、魚肉 練り製品、ドレッシン グ)のマニュアル作成 ②コンサルタント回数: 30回 ③秋田県HACCP認証 取得予定件数20件	①5品目(みそ・しょ うゆ・はたはたずし・ 食肉製品・食肉加 工品)について期限 設定マニュアルを作 成。県内3ヶ所で研 修会を実施(133人 参加) ②秋田県HACCP 認証の取得件数(2 0件) ③オーストラリアへ 6件の加工食品を 輸出。	①対象加工食品5品目(麺、豆腐、納豆、魚肉練り製品、ドレッシン グ)について、12月頃までマニュアルを作成し、2月に研 修会を実施予定。 ②県内コンサルタント業者と秋田県HACCP認証取得の技術指 導コンサルタントを委託契約(30回/年)し、8回実施。 ③HACCP認証施設紹介カタログの作成(2月)、HACCP推 進セミナー(3月)を実施予定。	①年間5品目のマニュアル作成と事業者に 対する研修会を実施する。 ②引き続き県内コンサルタントによる技術支 援とHACCPセミナー等により、HACCP導 入の推進を図り、認証施設の増加を目指 す。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策4 新たな事業の創出

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	拡充	あきた企業応援ファンド事業	中小企業が行う地域資源を活用した 新商品開発や、事業転換、販路開拓 等を支援する。	28年度から助成対象の拡大や助成 限度額の引き上げを行い、より多く の取組を支援することとしている。 第1回募集:5/18 ～ 6/15 第2回募集:8/17 ～ 9/14 第3回募集:12/7 ～ 1/11	—	—	応募件数:13件	応募件数:51件 (採択件数35件)	第1回募集:応募件数18件、採択件数15件 第2回募集:8/17 ～ 9/14 第3回募集:12/7 ～ 1/11	当事業は国の「中小企業地域資源活用プログラ ム」に基づき、ファンドの原資の約8割を中小 機構からの貸付金により構成されている。30 年度に貸付金の償還期限を迎えるが、事業の 継続等を国に要望している。
2	産業労働部	商業貿易課	拡充	あきた起業促進事業	県内での起業を促進するため、商工 団体等と協力して、起業家意識の醸 成、起業準備、起業、起業初期の各 段階を貫いた、切れ目のない支援を 行う。	①学生に対し起業家意識を醸成させ る県内大学特別講演を実施する秋 田商工会議所に支援 ②高校生等に起業体験プログラムを 実施する団体に支援 ③起業スキル習得塾を実施する商 工団体に支援 ④起業前又は起業初期段階の者 に対し、専門家等による個別サポ ートを実施する商工団体に支援 ⑤起業家に対し、初期投資費用等を 支援 ⑥インキュベーション・マネージャー を養成する商工団体に支援	26,885	35,144	開業率 4.3%	開業率 2.8% (目標値 4.1%)	①秋田県立大学(秋田キャンパス)において実施。今後、3大学で 実施予定。 ②高校生(24人)、大学生(30人)に対する起業体験プログラム を実施。 ③県内にて7回実施。今後7回実施予定。 ④9月末までに延べ23人に対しサポートを行った。 ⑤起業支援事業(通常枠)では3人を採択し、起業支援事業(A ターン起業・移住起業枠)では3人を採択した。 ⑥秋田県商工会連合会(3人)、秋田・能代商工会議所(各1人) が計5人のインキュベーション・マネージャーを養成している。	①若者の起業意識の醸成については、体験型 である②のプログラムに集約し支援していく。 ②高校生等に対する体験型の起業家意識の 醸成を引き続き支援していく。 ③市町村が策定する創業支援事業計画におい て、商工団体が実施する起業塾を計画事業と して盛り込む事例が増えているため、今後も引 き続き支援していく。 ④確実に起業又は雇用創出に繋がるよう、今 後も継続して実施する。 ⑤応募件数が増加傾向にあり、今後も引き続 き支援していく。 ⑥起業支援窓口の体制強化が図られるよう、 地域バランスを考慮しながらIMの養成を支援 する。
			拡充	うち起業家育成事業	将来の起業を目指す学生に対し、起 業家意識の醸成を図るとともに、若 者や女性、シニアといった幅広い層 を対象に、起業スキルの向上を図る ためのセミナー等を開催する。	(再掲) ①学生に対し起業家意識を醸成させ る県内大学特別講演を実施する秋 田商工会議所に支援 ②高校生等に起業体験プログラムを 実施する団体に支援 ③起業スキル習得塾を実施する商 工団体に支援	4,960	4,960	開業率 4.3%	開業率 2.8% (目標値 4.1%)	①秋田県立大学(秋田キャンパス)において実施し、43人が参加。 今後、秋田大学、ノースアジア大学、秋田公立美術大学において 実施予定。 ②高校生(24人)、大学生(30人)に対して起業体験プログラムを 実施。 ③県内にて7回(よこて市・由利本荘市・にかほ市・美郷町商工 会、大館商工会議所にて各1回、秋田商工会議所にて2回)実施 し、計89人が参加。今後7回(男鹿市・大仙市・三種町商工会、秋 田・大曲・能代商工会議所及び県外にて各1回)実施予定。	①若者の起業意識の醸成については、体験型 である②のプログラムに集約し支援していく。 ②高校生等に対する体験型の起業家意識の 醸成を引き続き支援していく。 ③市町村が策定する創業支援事業計画におい て、商工団体が実施する起業塾を計画事業に 盛り込む事例が増えているため、今後も引き続 き支援していく。
			新規	うちICT活用によるグローバ ル起業家人材育成支援事 業【6月補正】	県内在住の大学生等を対象に、ICT ツールを活用し、秋田を拠点として、 国内外から高付加価値な仕事を受 注できる起業家人材を育成する。	県内在住の大学生等に対し、アイデ アを事業化するノウハウ、経営課題 解決スキル等の習得、最先端現場 視察研修等を実施	—	8,259	開業率 4.3%	開業率 2.8% (目標値 4.1%)	オープンイベントを2回開催し、55人が参加。今後、第3回目の オープンイベントに続き、3日間の集中トレーニング、県内企業の 課題解決を通じた実践力の習得等の実施を予定。	オープンイベントへの参加者を確保するため、 各大学等に対し一層のPRを行うほか、プログ ラムの進捗管理を徹底する。
3	産業労働部	商業貿易課	継続	サービス産業ビジネス展開 支援事業	県内サービス産業の振興を図るた め、地域課題に対応したビジネスの 立ち上げや、今後成長が見込まれる 分野への参入を支援する。	地域課題に対応したビジネスの立ち 上げに要する経費の一部を支援	3,000	3,000	新たなサービス産業 の創出件数 4件	採択件数4件 (補助実績3件、中止 1件)	応募件数2件(採択件数0件)。現在、事前相談を受けている案件 もあるが、引き続き事業の周知に努める。	商工団体と連携しながら、事業周知を図ること などにより、採択企業の確保に努める。
4	産業労働部	資源エネルギー 産業課	継続	新エネルギー産業創出・育 成事業	県内における新エネルギー関連産業 の拡大のため、県内企業の新エネル ギー分野への取組や関連企業の立 地を促進する。	1. 風力発電等のメンテナンス技術 者を育成するため、県内事業者の従 業員が受講するメーカー等のメンテ ナンス研修費用を半額補助する。 2. 県内発電事業者の創出・育成を 図るため、風力発電等専門分野に精 通したアドバイザーを派遣する。 3. 県内事業者による風力発電導入 を推進するため、風況観測に要する 費用を半額補助する。 4. 風力発電の導入拡大を産業振興 や雇用創出につなげていくため、風 力発電関連産業への参入を目指す 県内企業と、県内における風力発電 事業者とのマッチング機会の提供を 図る。	29,329	29,329	風力発電の年間増 加量目標:6万kW 風力発電の年間増 加量:H27年度実績 70,553kW(H27 年度増加量全国一 位) H26実績:56,270 kW(H26年度増加 量全国一位)	1. 交付決定:1件(1事業者3名) 2. アドバイザー派遣:0件 3. 交付決定:2件(継続2事業者) 4. 1)風力発電関連産業マッチングフォーラムを11月開催予定 2)洋上風力発電への参入可能性が高い県内企業の連携促進を 図るため、「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」セミナー を11月15日に開催予定	1. メーカーライセンス取得のための研修に対 する助成を追加する。 2. 洋上風力向けのメニューを追加する。 3. これまでと同様の支援を継続する。 4. 今年度と同様に、風力発電関連産業への 参入を目指す県内企業と、県内における風力 発電事業者とのマッチング機会の提供を図る。 また、「あきた洋上風力発電関連産業フォー ラム」の会員企業等を対象としたセミナー等を行 う。	
5	企画振興部	人口問題対策課	継続	移住総合推進事業 (移住起業者育成事業)	地域に根ざしたビジネスの創出によ る移住推進のため、首都圏等在住の 移住希望者等を対象に、県内市町村 における起業を支援する。	平成28年度は、鹿角市及び湯沢市 において実施中。	13,673	13,673	各地区3チーム程度 の起業による移住を 実現する。	9月末現在、横手市 及び五城目町で各2 チームが起業。 事業実績額 10,970,260円	7/8 オリエンテーション(キックオフ) 7～8月 ローカルビジネススクール(5回) 9/17～19 現地プログラム 10月 ビジネスプランエントリー 11/23 審査会による優秀チームの選抜 12～3月末 起業・移住に向けたメンターチームによるサポート	地方での起業というテーマ設定による移住促 進策が全国で行われるようになったことから、 事業の展開において本県が選ばれるための更 なる工夫が必要。
6	観光文化ス ポーツ部	観光戦略課	新規	「やさしさ日本一」受入態勢 整備事業 (インバウンド受入態勢整備 に向けた新分野進出支援事 業)	インバウンド誘客の拡大を図るため、 受入態勢整備に向けて新たな分野 に進出する民間企業を支援する。	補 助 率:10/10 補助上限:3,000千円 件 数:2件程度	6,177	6,177	採択2件 (事業者ごとにインバ ウンド受入目標を設 定し取り組んでい る。)	—	・補助対象事業の公募、申請受付(4件) ・企画提案競技方式による審査会を開催 ・交付決定済み(2件)	H28年度の新規事業であるため、事業のニー ズや成果をを踏まえつつ、インバウンド受入態 勢の整備を推進していく。
7	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	あきた農工商応援ファンド事業	農工商連携による中小企業の新商 品開発等を支援する。	27年度より、農商工連携支援事業の一 般枠を廃止し、助成上限を1,000万 円、補助率4/5以内、助成期間最長3 年として制度改正を行い、さらに同 ファンドの応募や利用を促進する。	—	—	①全採択目標件数1 4件 ②交付決定目標額 54,000千円 (平成28年7月提出 改善計画による)	①11件(内訳:農商 工連携支援10件、 応援団体支援1件) ②41,103千円	年3回募集を実施しており、第1回募集は、7/5審査会を実施し以 下の採択結果となった。 ①採択件数4件(内訳:農商工連携支援7件採択/9件応募 応援団体支援 2件採択/2件応募) ②交付決定額 45,520千円 第2回募集は10/6に審査会を実施し以下の採択結果となった。 ①採択件数3件(内訳:農商工連携支援3件採択/4件応募 応援団体支援 0件採択/1件応募) ②交付決定額 21,928千円 すでに、年間運用額38,962千円を超える67,448千円の交付 内定額となっている。	単年度運用益を交付決定総額が上回る助成 が行われ、今後もより多くの事業対象者に活用 いただくよう積極的な広報活動や支援活動に 注力していく。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9 月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、 訪問数、認定件数、 出展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	提案型地域産業パワーアップ事業	地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する。	①市町村等による地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等のアクションプログラムの作成を支援 ②H26に大仙市が、H27に三種町、湯沢市、美郷町が作成したアクションプログラムに基づく具体的な取組を支援	21,293	21,293	①新規採択数:3件 ②継続分:4件	①H27新規採択数:3件 ②H26採択H27継続数:1件	①10月中の申請に向け市町村及び関係団体との協議は終了した。 ②申請は、大館市:枝豆を素材にした商品開発、にかほ市:ものづくり産業の振興、横手市:「横手味噌」の商品開発とブランド化、の3案件。各地域資源を活用した産業振興アクションプログラム作成の申請を新規採択し、10月中には申請、アクションプログラム作成に県も参画し始動する。 ②採択済み4市町のアクションプログラムに基づく人材育成や技術開発などの取組を支援	平成28年度は新規取組の市町村が3件採択したが、出足が鈍く10月の申請となった。全県的に新規に取り組む市町村が飽和状態となっているため、次年度の新規採択は見送ることとしたい。事業を継続している7市町村については、次年度以降も引き続き支援を継続する。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	伝統的工芸品等振興事業	「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」を踏まえ、県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。	・現代のライフスタイルに合った商品開発や展示会への出展による販路開拓など、産地が抱える課題解決に向けた独自に行う取組を支援 ・首都圏で開催される展示即売会等への出展を支援	22,897	22,897	採択件数:11件	採択件数:11件	各産地等の課題解決に向けた取組14件を採択し、継続してフォローアップを実施している。	各産地等による新商品開発等を支援するほか、「海外展開枠」の採択件数も5件と需要が多いことから海外展開に向けた取組に対しても引き続き積極的に支援する。
3	産業労働部	商業貿易課	継続	商業活性化・まちづくり支援事業	商店街を核とする中心市街地の賑わい創出イベント等の取組を支援する。また、先駆的な活動をしている事業者のネットワーク化と相互交流等を促進する。	①商店街等で実施する賑わい創出イベント等に対する支援(市町村に対する間接補助) ②商店街振興組合連合会が実施する指導事業に対する補助 ③事業者ネットワークの強化を図るためセミナーを開催	3,716	3,716	①9市28事業 ②セミナー1回 ③セミナー1回	①7市31事業 ②セミナー(2回、参加者延べ49名) ③セミナー1回	①9市28事業で実施する賑わい創出事業に対し、地域振興局を通じて支援予定。 ②7月15日秋田市内で開催した、空き店舗の活用や開業者の誘致に関する講演及びパネルディスカッションに対して支援(参加者41人)。 ③7月19日大仙市内にて、まちゼミを事例に、個店と商店街の魅力向上を図るためのセミナーを実施(参加者42人)。	①中心市街地における賑わい創出を図るため、今後も市町村と連携して取り組んでいく。 ②商店街の後継者育成等を図るため、引き続き支援を行う。 ③魅力的な個店や商店街づくりを支援するとともに、事業者の連携による新たな取組の創出を促進する。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	新規	中小企業・小規模事業者機能強化支援事業	企業支援コーディネーターを商工団体に配置し、若年者の求人の掘り起こしや雇用に向けた相談対応を行うほか、県等の支援施策の情報提供や活用の働きかけを行う。	①企業訪問による若年者の求人掘り起こし及び求人方法の相談対応 ②企業訪問による支援施策の情報提供及び活用の働きかけ ③訪問企業の需要に応じた支援機関への橋渡し	12,185	12,185	①求人開拓数:1,000社 ②求人数:2,000人 ③若年者採用数:200人	—	1,929社を訪問し、うち1,684社と個別ヒアリングを実施して、求人開拓や支援施策の情報提供を行った。 ①求人開拓数:373社 ②求人数:1,168人 ③若年者採用数:39人	高校及びハローワークの担当者等への訪問並びに企業支援コーディネーターの定期的な会議により情報交換を行い、若年者の視点や企業の実態を踏まえた効果的な助言のスキルアップを図る。
2	産業労働部	地域産業振興課	新規	プロフェッショナル人材活用促進助成金事業	県内企業が県外からの移住を伴うプロフェッショナル人材を受け入れるに当たり、自社負担経費(人件費・人材紹介手数料等)が懸念材料となっている県内企業に対し、本助成金を周知することでプロフェッショナル人材の活用を促している。	プロフェッショナル人材を受け入れるに当たり、自社負担経費(人件費・人材紹介手数料等)が懸念材料となっている県内企業に対し、本助成金を周知することでプロフェッショナル人材の活用を促している。	7,500	7,500	助成件数:5件	—	助成件数:0件 9月末現在、プロフェッショナル人材活用促進事業での成約案件がまだ出ていないため、本助成金の活用も停滞している。10月に入ってから面接、内定まで進んでいる案件が数件見受けられるため、今後、本助成金の活用も見込まれる。	県内中小企業にとってプロフェッショナル人材を受け入れることは経費的負担も大きく、自社の成長のため必要な人材であると認識していても一歩踏み出すことができない企業が多数見受けられる。一方、本助成金があることでプロフェッショナル人材の受け入れに積極的になる企業もあることから、引き続き周知に努めていく。
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業(食品産業人材育成事業)	食に関するマーケティングノウハウの習得や商品戦略の構築を実践する人材育成講座等を開催し、県内食品産業の振興を担う人材の育成を図る。	県内食品事業者を対象とした人材育成講座「秋田絶品マーケティング塾」を実績豊富な機関に委託して開催(内容)多彩な講師陣による講義、演習やグループ討議、首都圏の製造や流通の現場視察、「3カ年計画」作成、過年度修了者のフォロー	3,631	3,631	①開催回数:全3回(秋田2回、東京近郊1回) ②塾修了者:10名以上 ③前年度受講者の現状報告会開催 ④過年度受講者の成果発表会開催	(新規受講者) ①開催回数:全4回(秋田3回、東京近郊1回) ②塾修了者15名(修了者フォロー) ③の開催	①予定していた全課程(3回)を終了 第1回 5月31日～6月1日(秋田市) 第2回 7月27日～29日(東京近郊) 第3回 9月8日～9日(秋田市) ②塾修了者数 12 ③27年度修了者の現状報告会を開催(5月30日 秋田市) ④過年度の修了者の成果発表会を開催(6月29日 秋田市) ※現在、研修委託先にて実施報告を取りまとめつつ、引き続き修了者のフォローを行っている。	当事業で実施する「秋田絶品マーケティング塾」は、28年度で4回目となり、修了者も50名を超えた。修了者においては塾で学んだ内容を生かし自社の商品戦略を構築し成果をあげている事例も現れている。また、修了者によるOB会が組織されるなど、研修を核としたネットワークが形成されつつあり、研修後のフォローも必要となっている。県内食品事業者は中小零細企業が大半であり、経営基盤も脆弱であるため、引き続き人材育成支援を継続していく。
4	産業労働部	雇用労働政策課	継続	秋田を支える人材確保支援事業(秋田で就職応援団(Aターン)事業)	県外在住者のAターン就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	①Aターンプラザ秋田におけるAターン登録者とAターン求人のマッチングやきめ細やかな就職相談 ②ふるさと回帰支援センター内のAターンサポートセンターにおける就職相談 ③東京でAターン就職面接会を開催 ④就活情報サイトこっちゃんけの運営	15,879	15,879	目標 Aターン就職者数 1,550人/年	Aターン就職者数 1,080人 ①②利用者数延べ 2,168人 ③7月と1月の2回開催、参加企業延べ73社、来場者106人	Aターン就職者数(9月末現在)439人 ①②Aターンプラザ及びAターンサポートセンター利用者数 9月末累計で延べ792人 ③7月にAターン就職フェア(面接会)を開催し、参加企業33社、来場者数84人。	Aターン登録者とAターン求人は伸びているもののAターン就職者数は伸びていない状況。登録者とAターン求人のマッチングを推進するため、面接会等イベントによる登録者と企業のマッチングを図るとともに、ターゲットを絞った情報提供や企業からのリクエストによるマッチングを促進していく。
5	産業労働部	雇用労働政策課	拡充	秋田を支える人材確保支援事業(卒学卒県内就職促進事業)	新規大卒者等の県内就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	①マッチング機会の提供: 1)大学生等合同就職説明会の開催 2)大学生等合同就職面接会の開催 ②県内就職希望登録の勧奨: ・進学予定の高校卒業生への県内就職希望登録用はがき配付 ③女子学生と就活応援サポーターとの交流会の開催	4,071	4,071	①1)開催3箇所 2)開催数2回 ②生徒7,000人へ配布、700人登録 ③開催1回	①1)開催3箇所・4回、参加企業412社(延)、参加学生数1,079人(延) 2)開催数2回、参加企業数192社(延)、参加学生数268人(延) ②生徒6,750枚を配布、3月末まで243人登録	①1)大学生等合同就職説明会を開催した。 H28.4.24(仙台) 企業57社、学生53人参加 H28.4.25(東京) 企業48社、学生68人参加 2)大学生等合同就職面接会を開催した。 H28.7.11(秋田) 企業133社、学生214人参加 H28.9.5(秋田) 企業95社、学生122人参加	実質的な就職活動スケジュールは短期間となっており、説明会等の開催時期についても適切に設定するなど、県内就職促進の取組を強化していく。
6	産業労働部	雇用労働政策課	継続	県内就職促進事業(高校生等就職面接会開催事業)	新規高卒者の県内就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。高校2年生の地元企業の理解を深めさせ、県内就職促進を図る。	就職面接会・説明会の実施 ①参加企業数 ②参加生徒数	925	925	①参加企業数 177事業所 ②参加生徒数 134人	①参加企業数 223事業所 ②参加生徒数 80人	①参加企業数 61事業所 ②参加生徒数 154人	県内求人倍率が2倍を超え、内定が早期に決まり面接会へ参加する高校生が減少傾向にあるものの、県内就職割合は減少していることから、マッチング機会の一層の拡充を図っていく。
7	産業労働部	雇用労働政策課	継続	県内就職促進事業(地元企業魅力発見事業)	高校1年生を対象とした職場見学会を開催し、職業観や勤労観を醸成する。	職場見学会の実施 ①実施高校数 ②参加生徒・教員数	2,726	2,726	①実施高校数 25校 ②参加生徒・教員数 1,338人	①実施高校数 25校 ②参加生徒・教員数 1,231人	①実施高校数 27校 ②参加生徒・保護者・教員数 1,182人	就職まで時間がある高校1年生を対象としているため、職業観や勤労観の醸成が難しいことから、事前に見学企業についての情報を提供するなどして、早い段階で地元企業について理解を深めさせることで、その後の県内就職へつながるようにする。
8	産業労働部	雇用労働政策課	拡充	県内就職促進事業(キャリア応援事業)	求職者に対し、就職に向けたキャリアカウンセリング等を実施するとともに、若者の職場定着に向けたセミナーを開催する。	①秋田版ジョブカフェのフレッシュワークAKITA(中央、北部、南部)において、カウンセリング等による就職支援や就職後のフォロー、求職者向けセミナーや短期講座を実施する。 ②若者の県内定着に向けた好事例を県愛企業へ広く周知するセミナーを開催する。	37,593	37,593	①ジョブカフェ利用者数27,200人、就職者2,520人 ②セミナーを中央、県北、県南の各地で1回ずつ計3回開催	①ジョブカフェ利用者数27,397人、就職者数2,714人 ②フォーラム参加者186人、事例報告会参加者107人	①ジョブカフェ利用者数(9月末)13,198人、就職者数1,202人 ②セミナー参加者(労働局共催)大館市14人、秋田市21人、横手市16人	有効求人倍率が高水準で推移しているが、若者の離職率は依然として高いため、就職に悩む求職者に対する個別カウンセリングや求職者向けのセミナーはニーズが高く、引き続き実施していく。また、若者の職場定着は企業にとっても大きな課題であり、企業にとって有益な情報提供することによって職場定着に取組む企業を支援していく。
9	産業労働部	雇用労働政策課	継続	職業能力開発支援事業※離職者等訓練を除く	在職労働者等に対する職業訓練を実施し、労働者の職業能力の開発・資質の向上を図る。	中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練を実施する認定職業訓練法人等実施団体に対し、訓練計画に従って実施できるよう指導する。	54,001	54,001	①認定職業訓練計画・普通課程(2年):6団体 10科 58人 ・短期課程(12時間～6か月):12団体 152コース のべ1,745人	①認定職業訓練実績・普通課程(2年):5団体 9科 54人 ・短期課程(12時間～6か月):12団体 148コース のべ2,029人	①認定職業訓練実績(見込) ・普通課程(2年):6団体 10科 58人 ・短期課程(12時間～6か月):12団体 152コース 延べ1,745人	実施計画に従って順調に実施されており、今後も引き続き適切な支援を行っていく。
10	企画振興部	人口問題対策課	新規	奨学金貸与・返還助成事業(秋田未来創生奨学金基金造成事業・県内就職者奨学金返還助成事業)	県が指定する特定業種(航空機、自動車、情報、医療福祉、新エネルギー関連)企業に就職する大卒者等の奨学金返還助成のための基金造成と、制度のPR等を行う。	①秋田未来創生奨学金基金の造成 ②直接訪問による県内大学へのPR、チラシ送付による県内外大学・高校等へのPR ③合同就職説明会等を活用したPR	150,861	150,861	—	—	①県内大学・短大への直接訪問によるPR:県内6大学訪問(※平成27年度と合わせ県内の全大学・短大を訪問) ②チラシによる県内外大学及び高校等へのPR:約300校 ③合同就職説明会等を活用したPR:約10イベントに参加	引き続き、合同就職説明会や各セミナーなど学生や企業が集まる場を活用しながら、PRを図っていく
11	企画振興部	人口問題対策課	新規	秋田大好き!魅力深掘り促進事業(秋田定着意識付け事業・学生向けインターンシップ推進事業)	将来の秋田での生活を考えるセミナーと県内企業の見学ツアーを組み合わせ開催する。また、県外学生の県内企業におけるインターンシップ促進のため、センターを設置し、受け入れ企業と参加学生の確保を一体的に実施する。	①大学生等を対象とした、(1)ライフプランセミナー及び(2)県内企業見学バスツアーの開催 ②「県外学生向けインターンシップセンター」の設置・運営	24,405	24,405	①開催予定時期、夏期(8月)及び冬期(12月) (1)首都圏・仙台・秋田の3カ所で開催。 (2)県内5カ所を設定。 ②インターンシップ参加予定者数20名	—	①夏期(8.9月)に実施。 (1)東京・仙台・秋田の3カ所で開催。参加者数延べ41名。 (2)県内5カ所(コース)で開催。参加者数延べ50名。 冬期(12.1月)にも実施予定。 ②6月にセンターを設置。県内企業におけるインターンシップ参加者数6名。	参加学生数を増加に向けて、開催時期や内容等の検討や事業PRを強化していく。

平成28年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成28年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成28年度目標 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
12	生活環境部	男女共同参画課	新規	あきた女性の活躍推進事業	職場等における女性の活躍を推進するため、官民一体となった推進体制のもと、男女が働きやすい職場づくりを促進するとともに、働く女性が交流する機会を提供する。	①あきた女性の活躍推進会議の開催 ②秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施 ③経営者等を対象とした意識啓発セミナーの開催 ④働く女性の交流会等の実施 ⑤企業等への訪問による実態調査等 ⑥民間団体が開催するシンポジウム等への支援	10,040	10,040	①開催回数1回 ②実施回数1回 ③開催回数1回 ④実施回数2回 ⑥実施回数1回 ・女性の活躍推進セミナー(経営者等向け)を3回開催。延べ91名参加。 ・女性の活躍推進セミナー(女性向け)6回開催。延べ111名参加。 ・女性の起業支援セミナーを2回開催。延べ35名参加。 ・地域における意識啓発イベントを3回開催。「日本女性会議2016秋田大会プレイベント」において3分科会を開催。延べ137名参加。	①7月30日(秋田市)開催。11月16日(秋田市)開催予定。 ②11月28日(秋田市)表彰式実施予定。 ③11月28日(秋田市)開催予定。 ④8月27日(大館会場)、10月2日(横手会場)に開催。11月12日(秋田会場)開催予定。 ⑤経営コンサルタントが企業を訪問し実態調査を行うとともに、一般事業主行動計画策定に関するアドバイスをを行っている。 ⑥8月20日(秋田市)開催。200人参加。	引き続き、官民一体となって機運の醸成を図り、企業等の取組を促進する。また、経営者等の意識啓発や働く女性のネットワーク形成等を促す機会を提供する。	
13	建設部	建設政策課	継続	建設業担い手確保育成支援事業	若年者等の建設業への入職を促す取組や技術者等のキャリアアップの取組を支援する。	建設業の魅力伝えるガイドブックの作成や、技術者の資格取得研修会の開催等の取組について、公募・審査の上、支援する。	10,059	10,059	4団体程度	4団体(5事業)を支援	①「魅力発信型」の取組として6団体から提案があり、審査・採択の上、高校生向けのガイドブックの作成や出前講座の開催等を支援している。 ②「キャリアアップ型」の取組として1団体から提案があり、審査・採択の上、従業員向けの建設機械運転技能講習の開催を支援している。	今年度の実施状況と秋田県建設業審議会の意見を踏まえ、必要に応じて見直し等を行った上で、次年度も継続実施する。
14	教育委員会	高校教育課	継続	高校生未来創造支援事業(キャリア教育総合推進事業) ※就業体験活動に関する経費	高校2年生を対象とした就業体験活動を通じて、社会人や職業人に必要な能力・態度等の理解を深め、地域の担い手としての自覚や意識の醸成を図る。	原則として、高校2年生終了までに全生徒が行う(ボランティアで代替可能)。 ①実施期間 5日程度(就業体験3日、事前事後指導2日) ②体験企業等 県内民間企業/地方自治体/福祉施設/保育園等	850	850	①実施予定校 56校 ②参加予定生徒数 4,984名 ③公立高校の予定数 4,812名 ④公立高校実施予定率 62.5%	①実施校 57校 ②参加生徒数 4,694名 ③公立高校の参加生徒数 4,511名 ④公立高校実施率 57.4%	28年9月末現在 ①実施校47校 ②参加生徒数 4,640名 ③公立高校の参加生徒数 4,514名 ④公立高校の実施率 58.6%	①生徒の希望に添った就業体験活動の実施 ②受け入れ企業の確保 ③事前事後指導の充実に向けた取組 ④進学希望者への就業体験活動のさらなる実施
15	教育委員会	高校教育課	継続	「未来のあきたを創る」人材育成事業 (就職支援員配置事業)	高卒予定者に対しハローワーク等との連携により県内企業情報を提供し、ニーズに応じた指導・カウンセリング等を通して、県内就職を促進する。	県内就職を希望している生徒への就職支援として県内高校等に25名配置 ①配置期間 H28.5.1～H29.3.10 ②生徒への就職支援 ③早期離職者や離学者への就職支援	59,919	59,919	県内就職72.0% 就職決定率 98.8% (公私立全定)	県内就職64.8% 就職決定率 99.5% (公私立全定)	28年9月末現在 ①就職内定者数 1,322 ②就職内定率 58.0%(前年度比 +3.4P) ②県内就職希望割合 66.8%(前年度比 -0.2P)	①県内就職希望者に対する支援の充実 ②2年生に対する支援の充実 ②早期離職者や離学者に対する就職支援の充実
16	教育委員会	高校教育課	新規	「秋田の産業を担う」人材育成事業 (航空機産業人材育成事業)	県内外の航空機関連企業や大学等の専門人材による特別講義や、県内航空機関連企業での長期技術研修等により、航空機産業分野の振興と専門人材の育成を図る。	①専門人材による講義、実習指導 ②高度な資格取得のための集中研修 ③企業での長期間の技術研修 ④航空機関連の専門カリキュラムの構築(H29～)及び実習設備の新規導入	31,823	31,823	①企業人材による講義(県外人材3回、県内人材10回) ②愛知・岐阜の航空機関連の企業等の訪問。(高校1年生30名参加)※産業労働部の事業)	①企業での長期間の技術研修を2社2名 ②愛知・岐阜の航空機関連の企業等の訪問。(高校1年生30名参加)※産業労働部の事業)	①講義(県外人材11月～1月、県内人材2回実施、11月～2月) ②集中研修は湯沢翔北高校専攻科で4月～9月に実施。由利工業高校は、新規設備の導入とともに11月からスタート。 ③技術研修は12月～2月に実施。 ④専門カリキュラムは、愛知、岐阜の先進校の例を参考に構築 10月から、秋田県立大学との連携について大学側と協議中 専門カリキュラムに対応した工作機械は11月に導入予定。	①由利工業高校の専門カリキュラムは、1年生と2年生から実施。 ②秋田県立大学との連携により、専門カリキュラムを軸とした高大接続を進める。 ③大館桂桜高校で地元企業と連携し、ドローンについての授業等での取組をスタートする。 ④他の工業高校や農業高校等での航空機関連の取組について検討し試行する。 ⑤新規設備の導入を進める。
17	教育委員会	高校教育課	新規	「秋田の産業を担う」人材育成事業 (情報関連産業人材育成事業)	実習や課題研究等の実技を伴う授業に、高度な情報技術力を持った社会人講師を派遣し、情報関連企業等で求められる情報活用技術を学び、ICT分野の振興と専門人材の育成を図る。	専門高校等の実習や課題研究の授業における専門人材の活用	2,328	2,328	①企業人材による講義・実習(2校) ②課題研究(24回) ③実習(10回)	新規事業のため実績なし	①大館国際情報学院高校と大曲工業高校で実施 ②大館国際情報学院高校:3年情報コース11名を対象に課題研究(タブレットによるアプリの開発)を12回実施。今後10回実施予定。 大曲工業高校:電気科電子コース35名を対象に実習(小型コンピュータによるネットワークの学習)を5回実施。今後5回実施予定。	後期は、実習形式で実施することにより、より実践的な技術を学ぶ。

秋田県中小企業振興条例の推進

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成28年度の取組内容	H28当初 予算額 (千円)	H28年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成28年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成27年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成28年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成28年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	中小企業振興条例推進事業	中小企業振興条例や関連施策の普及啓発のほか、中小企業振興委員会の開催等により、中小企業振興条例を推進する。	①秋田県中小企業振興委員会の開催 ②パンフレット等を各種広報媒体を活用した条例のPR ③中小企業月間(8月)の実施	4,276	4,276	①2回 ②パンフレット作成40,000部 ③参加7,000人(秋田市、鹿角市、横手市で開催)	①2回 ②パンフレット作成15,000部 ③参加約6,750人(秋田市、能代市、横手市で開催)	①第1回振興委員会(5/25)、第2回振興委員会(11/18予定) ②パンフレット40,000部を作成配布(6月)、さきがけ県政広告(7/17)掲載、支援施策ガイドを作成配布(5月) ③参加約7,791人。中小企業応援フェスタ(8/26-27・秋田市)、県北地域中小企業支援フェア(8/4・鹿角市)、秋田ものづくりフォーラム(8/22・横手市)、ものづくり展示ホール企画展(8/3-31)ほか3つの普及啓発イベントを実施	3年度に渡って県北・県南地域でそれぞれ開催したセミナーは一定の目的を果たしたことから、地域における普及啓発のあり方を再検討する。平成29年度は、指針の最終年度であり、次の4年間につなげることを意図して、より県民が中小企業への理解を深められる中小企業月間のあり方を検討する。また、作成したパンフレットを活用して、中小企業・小規模事業者機能強化支援事業で配置した企業支援コーディネーターの企業訪問による周知を継続する。